



# 持続可能な農業経営の実現へ

日本共産党

# 島根の農業を守ります 尾村としなり

## 【11月議会 尾村県議質問】

TPP参加は、農村も国土・環境も荒れ果てて構わないという亡国政治そのものだ。県内農業への影響を県民に明らかにし、広範な県民運動として参加を許さない取り組みを強化すべきではないか。

## 【溝口知事答弁】

TPPに参加すると、ほとんどの米は壊滅する。農業などは極めて大きい影響が起きる。各界の意見を聞きながら、慎重な対応をしなければならない。

民主党の菅内閣は、例外なしの関税撤廃を原則とするTPP（環太平洋経済連携協定）参加への道を突き進もうとしています。日本が参加すれば、農業大国のアメリカやオーストラリアからの輸入も完全自由化されるのは避けられません。農水省の試算では、米は90%減、小麦は99%減、牛肉は79%減、豚肉は70%減と、日本の農業は壊滅的な打撃を受け、食料自給率は、40%から13%まで低下するとしています。

## TPP参加は農業と地域を壊滅させる 県民運動で参加を許さない取り組みを強化せよ

## 【11月議会 尾村県議質問】

このまま有効な対策を打たなければ、あと10年で県内農業は消滅しかねない。農産物の価格保障を中心に所得補償を組み合わせ、再生産を保障するべきではないか。

## 【溝口知事答弁】

意欲のある農業者が経済的に自立できるよう、経路の拡大や色々な工夫、努力をされている農家への支援、担い手育成などの施策を今後も続けていきたい。

生産者米価下落の加速がすみ、かつては1俵（60キロ）2万円だった米価は、今や1万円そこそこです。農家の手取りは、生産費の半値に近い状況となり、悲鳴が広がっています。尾村県議は11月県議会で、農水省の2010年農林業センサス結果にふれ、「県内の農業就業者の平均年齢は70歳を超え、就業人口は毎年2500人ずつ減少し続け、5年前の4万2千人余から、今では3万人へと激減している」と指摘しました（下図参照）。

## 米価下落に農家から悲鳴

## 価格保障と所得補償を農業政策の柱に

## TPP容認の民主党意見書に反対質疑

11月議会では、自民・共産の共同で「TPPに参加することに反対する意見書」と、民主から「TPPに関する意見書」が提案されました。尾村県議は、民主の意見書について、ただ一人質疑に立ち、「関税撤廃・貿易自由化と農業再生の両立は、絶対に不可能」と批判しました。そして、「TPPに参加すれば、毎年450億円もの県の農林水産業費が水泡に帰す」と指摘し、「民主県民クラブは、島根の農業を守るために、民主党政権に『TPP反対』と言うべき」と強調しました。



### 農業就業人口

